

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	595 農業経営基盤強化促進事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
		目	03	農業振興費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	細目	290	地域農政推進対策事業
		細々目	01	農業経営基盤強化促進事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	191200		担当者
	名称	産業建設部農林振興課		氏名
				連絡先
				43 - 2301 (内線) 333

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	規模拡大等を目指す農業者	※対象件数
成果(どうする)	農業者の経営が安定化する。	
根拠法令・要綱等	農業経営基盤強化促進法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内 容	・農業者からの農業経営改善計画認定申請書の受付(改善計画書の記入指導及び事前審査(指導班会議)等) 31件 認定期間は5年間 ・農業経営基盤強化促進協議会の開催 4回 ・認定農業者を対象とした講演会の開催 1回 ・改善計画の達成状況調査 対象:81件	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	農業経営改善計画認定申請受付件数(再認定申請含む)	件	目標	40	目標	40
			実績	28	実績	31
	認定農業者研修会の開催	回	目標	1	目標	1
			実績	1	実績	1

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	認定農業者数	市が認定した改善計画申請者の累計	人	目標		目標	240
				実績	215	実績	232
	認定農業者研修会参加者	認定農業者研修会参加者	人	目標		目標	120
				実績	74	実績	102

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計(A)	745		553		685		685	
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0		0					
一般財源	745		553		685		685	
事業投入人件費(B)	0.1人		0.1人		0人		0人	
フルコスト(A)+(B)	1,485		1,273		685		685	

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	受益者負担を求められることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	効率的かつ安定的な農業経営が地域の農業経営の相当部分を担う農業構造を確立するために、担い手の確保は必要である。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 農業経営基盤強化促進に関する伊賀市基本構想(H18.8月)に10年後の育成目標として掲げた228経営体を達成した認定数となっている。

今後の方向性(Action)

評価者氏名(担当課長)	服部 伊久夫
【方向性】	現状維持
【理由】	基本構想に掲げた数値目標を達成しており、成果がある。
現時点における課題、その他	改善状況調査の結果、各改善計画の所得達成状況は低い。また、認定期間到来後の再認定申請について、21年度は再認定率70.4%となっている。認定後の支援措置の充実が課題である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	三重県伊賀地域農業改良普及センターや管内JAと連携し、農業経営改善に関する相談を受け付けるフォローアップ窓口を設置予定である。(H22年度7月)